

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.81

<目次>

目次	1
平成 28 年 9 月の主要指標	2
今月の話題	
平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果の概要	
— 平成 28 年 10 月 26 日公表 —	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)9 月分)	4
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)9 月分)	5
家計調査(平成 28 年(2016 年)9 月分)	6
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)8 月分(速報))	7
人口推計	
(平成 28 年(2016 年)5 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)10 月 1 日現在概算値)	8
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)9 月分)	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ	
「人口ピラミッド」から日本の未来が見えてくる!?	
～高齢化と「団塊世代」、少子化と「団塊ジュニア」～	15
公表予定	18
利用案内	19

平成 28 年 11 月



総務省統計局

平成28年(2016年)9月の主要指標

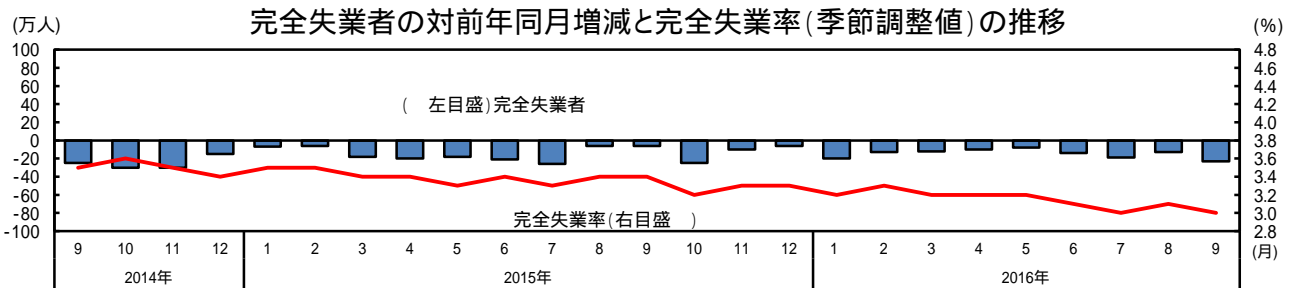
完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月に比べ0.1ポイント低下
 完全失業者は204万人。季節調整値でみると、前月に比べ8万人の減少
 就業者は6497万人。季節調整値でみると、前月に比べ15万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ48万人の増加、非正規の職員・従業員は37万人の増加

全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.5%の下落
 前月から下落幅は変わらず(下落に寄与したのは「エネルギー」。一方、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目は上昇)

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.1%の減少
 天候の影響もあり、リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」や
 外食を含む「食料」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質2.8%の増加

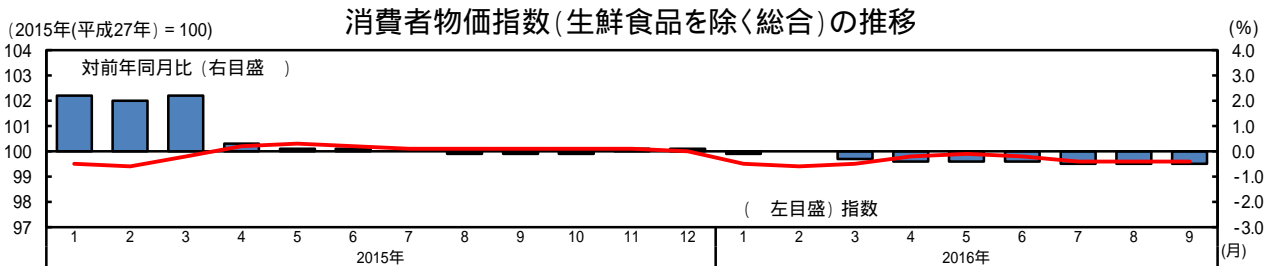
労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ23万人の減少(76か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.0%と、前月に比べ0.1ポイントの低下



消費者物価指数

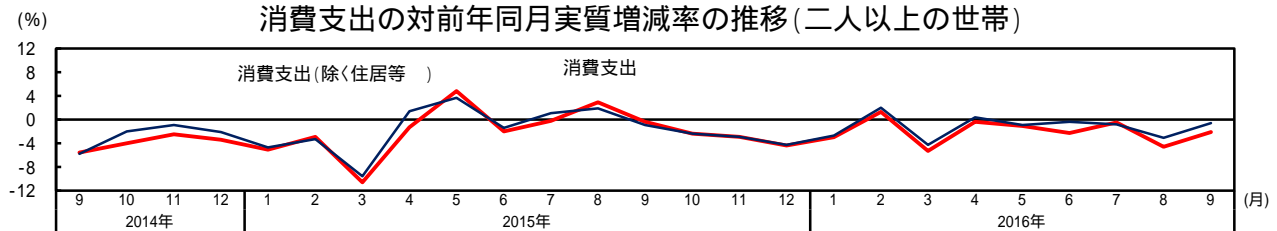
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.6(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.5%の下落



注) 前年同月比について、2015年12月以前は2010年基準、2016年1月以降は2015年基準の公表値による。
 2016年1月以降は2015年基準による2015年と2016年の結果を用いて算出。

家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、26.7万円と前年同月に比べ実質2.1%の減少
 消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

平成27年国勢調査 人口等基本集計結果の概要

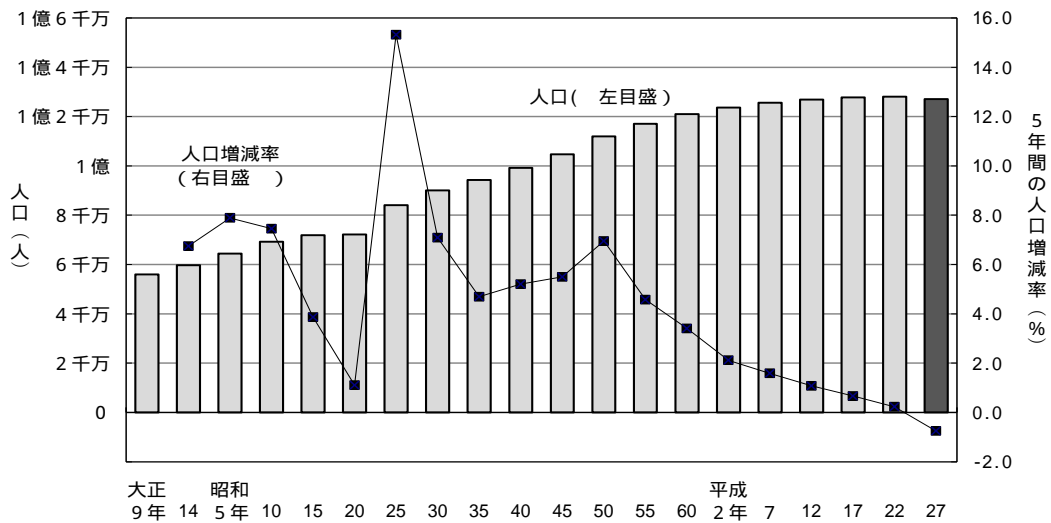
- 平成28年10月26日公表 -

【我が国の人口】

我が国の人口は1億2709万4745人（平成27年10月1日現在）

- ・ 大正9年の調査開始以来、初めての減少（平成22年から0.8%減，年平均0.15%減）
- ・ 総人口を男女別にみると，男性が6184万1738人，女性が6525万3007人で，女性の方が341万1269人多い。
- ・ 日本人人口は1億2428万3901人（総人口の98.6%）で，平成22年と比べると，107万4953人の減少（平成22年から0.9%減，年平均0.17%減）
- ・ 外国人人口は175万2368人（総人口の1.4%）で，平成22年と比べると，10万4331人の増加（平成22年から6.3%増，年平均1.24%増）

人口及び人口増減率の推移 - 全国(大正9年～平成27年)



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成28年(2016年)9月分 平成28年10月28日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6497万人と前年同月に比べ58万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「製造業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	224万人と、	6万人減少
建設業……………	491万人と、	14万人減少
製造業……………	1033万人と、	41万人増加
情報通信業……………	218万人と、	3万人増加
運輸業、郵便業……………	326万人と、	2万人減少
卸売業、小売業……………	1067万人と、	15万人減少
学術研究、専門・技術サービス業……………	225万人と、	2万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	390万人と、	10万人減少
生活関連サービス業、娯楽業……………	238万人と、	6万人増加
教育、学習支援業……………	308万人と、	4万人減少
医療、福祉……………	812万人と、	26万人増加
サービス業（他に分類されないもの）…	423万人と、	21万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、204万人と前年同月に比べ23万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	24万人と、	前年と同数
勤め先や事業の都合……………	33万人と、	8万人減少
自発的な離職（自己都合）……………	88万人と、	6万人減少
学卒未就職……………	7万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	26万人と、	7万人減少
その他……………	20万人と、	2万人減少

【完全失業率（季節調整値）】

完全失業率（季節調整値）は、3.0%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、3.3%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.6%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

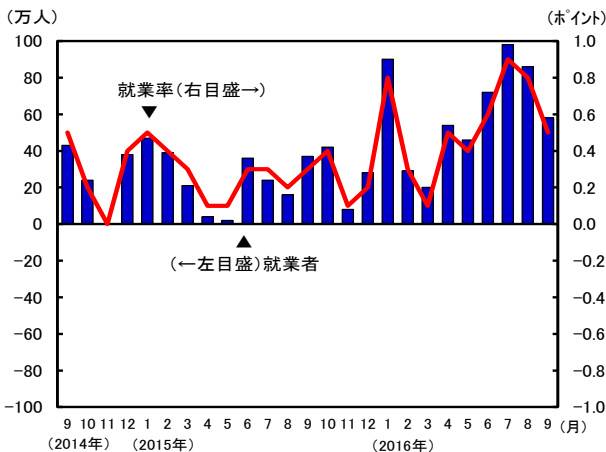
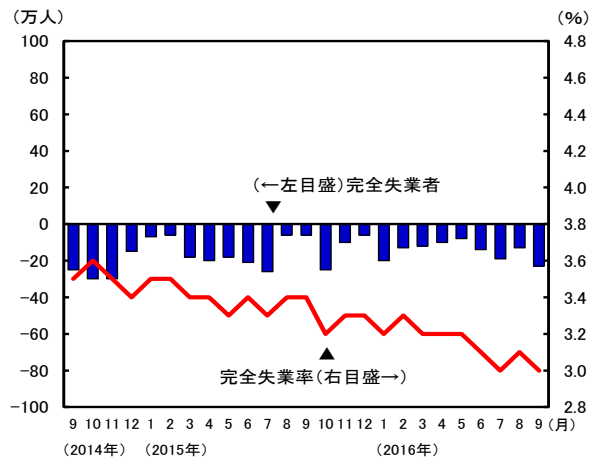


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

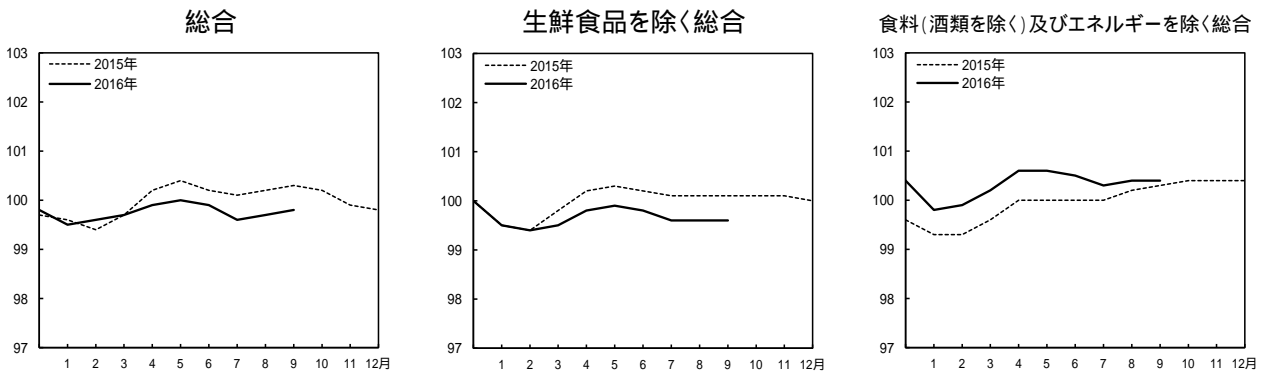
- 平成28年（2016年）9月分 平成28年10月28日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，8月 -0.5% 9月 -0.5%と下落幅は変わらず

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，8月 -0.5% 9月 -0.5%と下落幅は変わらず
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，8月 0.2% 9月 0.0%と上昇幅は0.2ポイント縮小

指数の動き（2015年(平成27年) = 100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，交通・通信などは下落，食料などは上昇

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

下落

光熱・水道

電気代 -6.5%(-0.22)

交通・通信

自動車等関係費 -2.3%(-0.19)・・・ガソリン -9.2%(-0.18) など

上昇

食料

生鮮魚介 5.1%(0.07)・・・さんま 14.1%(0.03) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品を除く食料		住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
		生鮮食品を除く	食料・エネルギーを除く*		生鮮食品	生鮮食品を除く									
前年同月比 (%)	(-0.5)	(-0.5)	(0.2)	(0.6)	(-1.7)	(1.1)	(-0.1)	(-7.2)	(-1.2)	(2.4)	(0.9)	(-2.3)	(1.6)	(0.4)	(0.6)
寄与度	-0.5	-0.5	0.0	0.6	-0.8	0.8	-0.1	-6.2	-1.5	1.5	1.0	-2.1	1.5	0.3	0.6
寄与度差		(-0.43)	(0.12)	(0.17)	(-0.07)	(0.24)	(-0.03)	(-0.52)	(-0.04)	(0.10)	(0.04)	(-0.34)	(0.05)	(0.04)	(0.04)
		-0.43	0.01	0.15	-0.03	0.19	-0.03	-0.44	-0.05	0.06	0.04	-0.31	0.05	0.03	0.03
		0.00	-0.11	-0.01	0.04	-0.05	0.00	0.08	-0.01	-0.03	0.01	0.03	0.00	-0.01	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成28年(2016年)9月分 平成28年10月28日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26.7万円で、前年同月に比べ実質2.1%の減少

- ・ 台風や秋雨前線の停滞の影響もあり、外壁・塀等工事費などの「設備修繕・維持」や外食などの「食料」が減少
- ・ エアコンディショナを含む「家庭用耐久財」などが増加

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	267,119	-2.6	-2.1	-		7か月連続の実質減少
食料	69,425	-1.4	-2.0	-0.52	<減少> 外食,魚介類など	2か月連続の実質減少
住居	14,418	-16.6	-16.9	-1.07	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質減少
光熱・水道	18,335	-3.9	2.5	0.17	<増加> 電気代	4か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	10,140	6.1	7.7	0.27	<増加> 家庭用耐久財,家事用消耗品など	2か月ぶりの実質増加
被服及び履物	8,129	-12.3	-13.6	-0.46	<減少> 洋服,シャツ・セーター類など	4か月連続の実質減少
保健医療	11,769	-0.1	-1.1	-0.05	<減少> 医薬品,保健医療用品・器具	4か月ぶりの実質減少
交通・通信	39,678	-1.5	0.6	0.09	<増加> 通信	4か月ぶりの実質増加
教育	13,773	-2.8	-4.2	-0.22	<減少> 授業料等,教科書・学習参考教材	5か月連続の実質減少
教養娯楽	27,684	0.6	0.3	0.03	<増加> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽サービス	5か月ぶりの実質増加
その他の消費支出	53,766	-2.1	(-1.6)	(-0.33)	<減少> 交際費,仕送り金など	2か月連続の実質減少
消費支出 (除く住居等)	233,126	-1.1	-0.6	-		5か月連続の実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

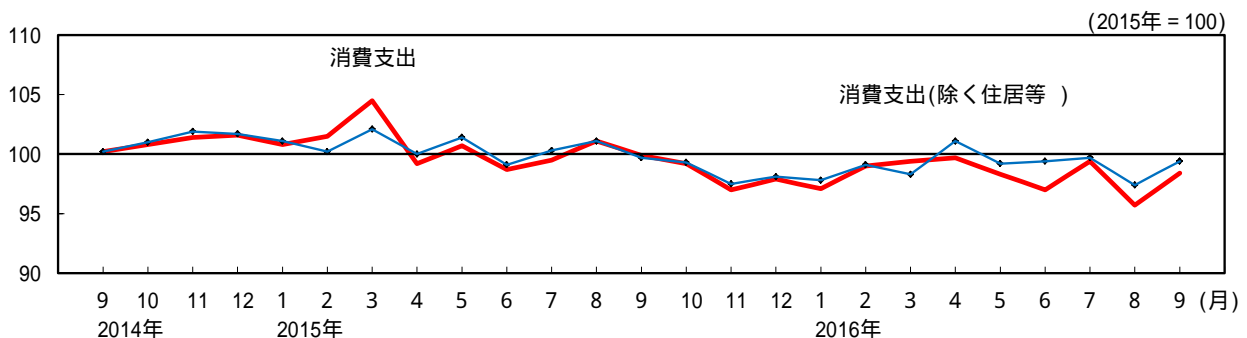
注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質2.8%の増加

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

2 季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

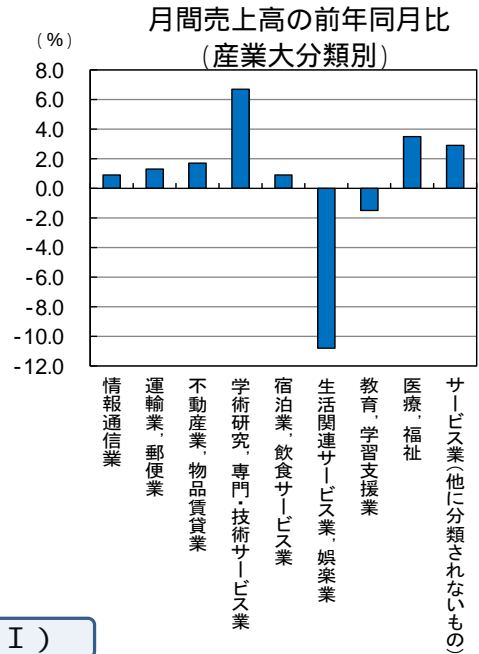
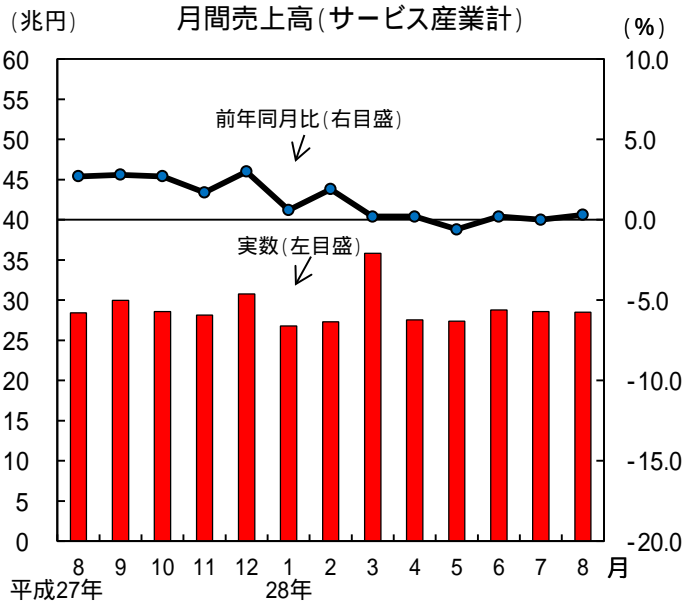
サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)8月分(速報) 平成28年10月31日公表 -

【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、28.5兆円。前年同月比0.3%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「医療，福祉」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」



前年同月と比べた需要の状況は、-3.0(需要状況DI)

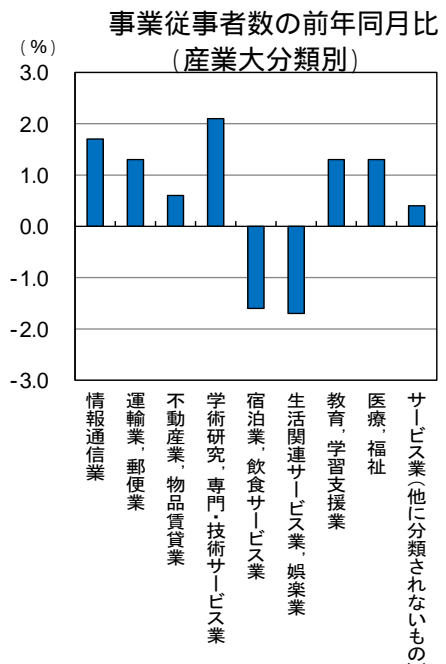
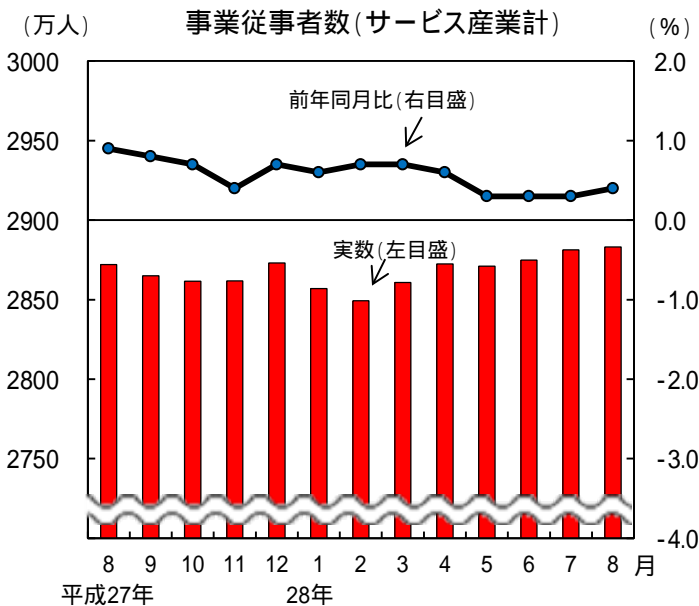
- ・ 「増加した」16.6%，「減少した」19.6%，「特段の変化はない」59.0%

* 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2883万人。前年同月比0.4%の増加

- ・ 増加：「学術研究，専門・技術サービス業」，「情報通信業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「宿泊業，飲食サービス業」



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成28年(2016年)10月20日公表 -

【平成28年10月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2693万人

<総人口> 1億2693万人で、前年同月に比べ減少 18万人 (0.14%)

【平成28年5月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)】

総人口は、1億2694万人。日本人人口は、1億2515万2千人

<総人口> 1億2694万人で、前年同月に比べ減少 15万5千人 (0.12%)

- ・0～14歳人口は 1602万4千人で、総人口に占める割合は 12.6%
- ・15～64歳人口は 7652万人で、総人口に占める割合は 60.3%
- ・65歳以上人口は 3439万7千人で、総人口に占める割合は 27.1%

<日本人人口> 1億2515万2千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口を用いて更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成28年10月1日現在(概算値)			平成28年5月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12693	6175	6518	126,940	61,742	65,199	125,152	60,891	64,261
0～4歳	514	263	250	5,165	2,649	2,516	5,101	2,616	2,486
5～9	531	272	259	5,313	2,720	2,592	5,264	2,695	2,569
10～14	551	282	269	5,546	2,840	2,706	5,501	2,817	2,684
15～19	597	306	291	5,995	3,072	2,924	5,895	3,020	2,875
20～24	627	323	304	6,262	3,228	3,034	5,991	3,078	2,913
25～29	642	330	312	6,453	3,316	3,137	6,209	3,181	3,028
30～34	718	366	353	7,243	3,682	3,561	7,056	3,592	3,464
35～39	805	408	397	8,166	4,137	4,028	8,006	4,070	3,936
40～44	967	490	477	9,733	4,927	4,806	9,589	4,870	4,719
45～49	926	466	459	8,961	4,514	4,447	8,826	4,463	4,363
50～54	788	395	393	7,955	3,986	3,969	7,847	3,942	3,904
55～59	752	374	378	7,522	3,738	3,784	7,445	3,706	3,739
60～64	812	399	413	8,229	4,044	4,186	8,168	4,016	4,152
65～69	1023	494	529	10,178	4,914	5,264	10,127	4,889	5,237
70～74	740	344	396	7,446	3,462	3,985	7,411	3,446	3,965
75～79	654	291	362	6,427	2,859	3,568	6,401	2,848	3,552
80～84	518	210	308	5,139	2,078	3,061	5,123	2,072	3,051
85～89	328	113	215	3,252	1,116	2,136	3,243	1,113	2,130
90～94	151	39	112	1,471	375	1,096	1,468	374	1,094
95～99	42	7	34	413	73	340	412	73	339
100歳以上	7	1	6	70	10	61	70	10	61
(再掲)									
0～14歳	1595	817	778	16,024	8,210	7,814	15,866	8,128	7,738
15～64	7634	3857	3777	76,520	38,645	37,875	75,032	37,938	37,094
65歳以上	3463	1500	1964	34,397	14,887	19,509	34,255	14,826	19,429
75歳以上	1700	662	1038	16,772	6,512	10,261	16,717	6,490	10,226
85歳以上	528	160	368	5,206	1,574	3,632	5,193	1,570	3,623
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.6	13.2	11.9	12.6	13.3	12.0	12.7	13.3	12.0
15～64	60.1	62.5	57.9	60.3	62.6	58.1	60.0	62.3	57.7
65歳以上	27.3	24.3	30.1	27.1	24.1	29.9	27.4	24.3	30.2
75歳以上	13.4	10.7	15.9	13.2	10.5	15.7	13.4	10.7	15.9
85歳以上	4.2	2.6	5.6	4.1	2.5	5.6	4.1	2.6	5.6

(注) 平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成28年12月報において、平成27年国勢調査確定人口に基づき更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

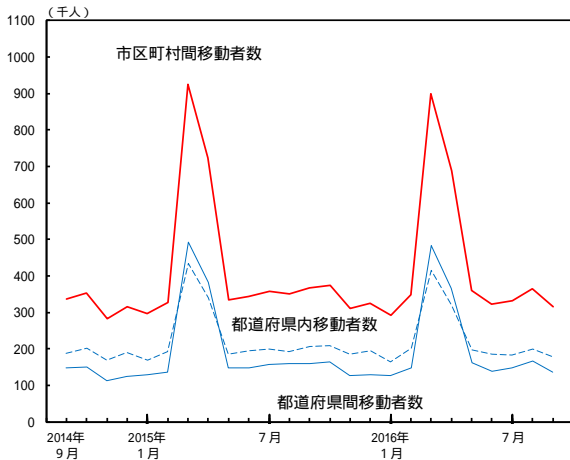
- 平成28年(2016年)9月分 平成28年10月31日公表 -

【移動者数】

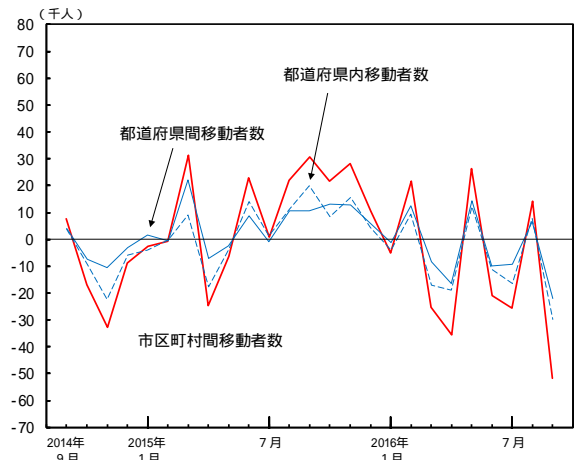
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万5064人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万4849人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、34万5064人で前年同月に比べ 4万9525人(12.6%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、15万1554人で前年同月に比べ 2万903人(12.1%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、19万3510人で前年同月に比べ 2万8622人(12.9%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、31万4849人で前年同月に比べ 5万1728人(14.1%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、13万7046人で前年同月に比べ 2万2088人(13.9%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、17万7803人で前年同月に比べ 2万9640人(14.3%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

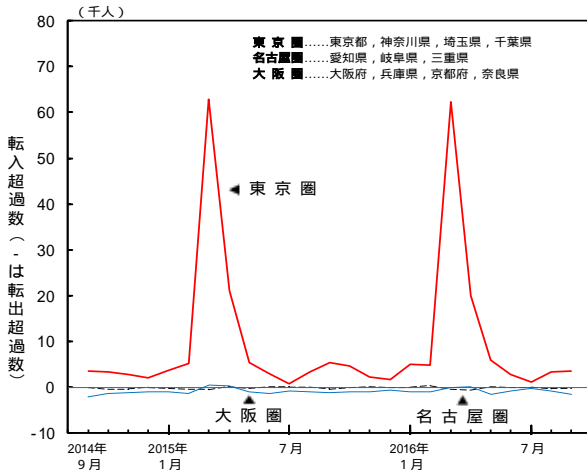


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

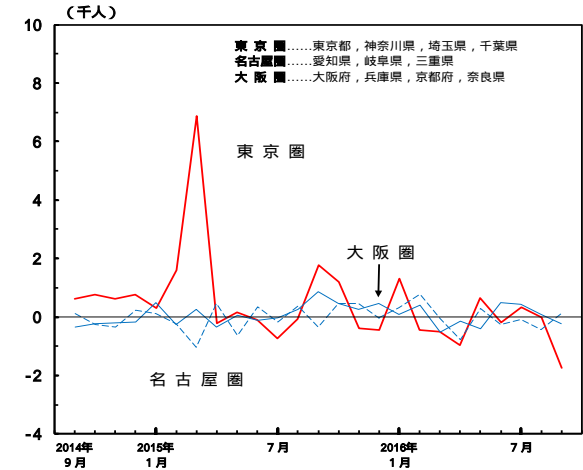


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
外国人含む	2016年9月 (平成28年9月)	28,014	23,905	4,109	8,052	8,357	-305	11,938	13,511	-1,573
	2015年9月 (平成27年9月)	32,531	26,619	5,912	8,858	9,118	-260	14,113	15,452	-1,339
日本人	2016年9月 (平成28年9月)	25,692	22,075	3,617	6,883	7,159	-276	10,939	12,403	-1,464
	2015年9月 (平成27年9月)	30,328	24,955	5,373	7,850	8,253	-403	13,241	14,473	-1,232

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者 (原数値)	完全失業者 (季節調整値)	総合	生鮮食品を 除く総合	持家の 帰属家賃を 除く総合	食料(酒類を 除く)及び エネルギーを 除く総合	
											(万人)
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	97.2	97.7	96.3	101.9	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	96.9	97.6	95.9	101.5	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	101.1	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	98.9	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.9	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	96.2	96.6	95.4	97.4	
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	96.6	96.9	95.8	97.2	
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	99.2	99.5	99.0	99.0	
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
平成26年	9月	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	100.3	100.3	100.3	99.6
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	100.0	100.4	100.0	99.8	
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	99.6	100.1	99.5	99.6	
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	99.7	100.0	99.6	99.6	
平成27年	1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	99.6	99.5	99.5	99.3
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	99.4	99.4	99.3	99.3	
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	99.7	99.8	99.6	99.6	
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	100.2	100.2	100.2	100.0	
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	100.4	100.3	100.5	100.0	
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	100.2	100.2	100.3	100.0	
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	100.1	100.1	100.1	100.0	
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	100.2	100.1	100.2	100.2	
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	100.3	100.1	100.3	100.3	
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	100.2	100.1	100.3	100.4	
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	99.9	100.1	99.9	100.4	
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	99.8	100.0	99.8	100.4	
平成28年	1月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	99.5	99.5	99.5	99.8
2	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	99.6	99.4	99.5	99.9	
3	6555	6339	216	4516	3.3	3.2	99.7	99.5	99.7	100.2	
4	6621	6396	224	4445	3.4	3.2	99.9	99.8	99.9	100.6	
5	6662	6446	216	4409	3.2	3.2	100.0	99.9	100.0	100.6	
6	6707	6497	210	4366	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.5	
7	6682	6479	203	4391	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.3	
8	6677	6465	212	4393	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.4	
9	6701	6497	204	4370	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.4	
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 17年	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4	
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3	
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0	
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7	
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2	
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0	
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6	
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8	
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0	
		対前年同月差(万人)			対前年 同月差(%)	対前月差 (%)	対前年同月比(%)				
平成27年	9月	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	-0.1	0.1	0.9	
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7	
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9	
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8	
平成28年	1月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	
2	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6	
3	8	20	-12	-5	-0.2	-0.1	0.0	-0.3	0.0	0.6	
4	45	54	-10	-46	-0.2	0.0	-0.3	-0.4	-0.3	0.5	
5	38	46	-8	-34	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.5	
6	59	72	-14	-60	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4	-0.4	0.5	
7	79	98	-19	-75	-0.4	-0.1	-0.4	-0.5	-0.4	0.3	
8	74	86	-13	-69	-0.2	0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	
9	36	58	-23	-38	-0.4	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5	0.0	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。

なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費 指数 ^{注8}
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向				
(円)						(円)			(平成27年 = 100)	
平成 16 年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	111.0
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	110.5
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	109.4
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	109.3
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	107.5
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	107.3
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	107.8
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	104.7
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	106.3
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	107.7
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	103.9
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	100.0
平成26年 9 月	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	97.7
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	101.6
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	99.7
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	115.9
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	101.2
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	94.3
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	111.7
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	104.9
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	98.5
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	92.8
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	97.6
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	100.6
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	94.4
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	97.9
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	95.5
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	110.7
平成28年 1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	97.4
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	95.1
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	105.9
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	103.9
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9	9,325	776	8,100	97.2
6	261,452	731,099	589,676	276,602	141,423	46.9	9,831	676	8,704	91.8
7	278,067	574,227	468,137	302,422	106,091	64.6	12,830	622	9,123	96.9
8	276,338	480,083	391,693	301,442	88,390	77.0	8,263	603	8,937	96.2
9	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	85.3				
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差 (%)	対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 17 年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-0.5
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-1.0
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-0.1
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-1.6
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-0.2
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	0.5
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-2.9
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	1.5
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	1.3
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-3.5
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-3.8
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月 差(%)	対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比 (%)
平成27年 9 月	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-3.4
10	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-3.6
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-4.2
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-4.5
平成28年 1 月	-3.0	-1.2	-0.8	-2.5	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-3.8
2	1.3	-2.3	-3.3	1.9	3.1	3.9	-6.4	18.4	-	0.8
3	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-13.1	-	-5.2
4	-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.4	-	-1.0
5	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1	-3.4	-10.0	-	-1.3
6	-2.3	0.1	1.8	-5.2	-7.1	-3.5	-3.6	-16.5	-	-1.1
7	-0.5	-1.8	-0.4	-3.5	-7.8	-2.1	12.7	-19.1	-	-0.7
8	-4.6	1.5	0.6	-4.5	5.2	-4.1	-24.5	-19.1	-	-4.4
9	-2.1	2.7	3.3	-0.3	-0.5	-3.1				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					生活関連サービス業, 娯楽業
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	
(百万円)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
平成26年	8月	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	27,280,535	3,689,399	1,901,677	4,771,757	2,791,375	3,414,161
	3	35,831,157	3,942,634	2,214,005	5,641,684	3,343,125	3,826,919
	4	27,552,394	3,648,395	2,062,157	5,105,390	2,704,017	3,623,403
	5	27,386,093	3,657,763	2,168,868	4,896,225	2,689,847	3,818,760
	6	p 28,789,968	p 3,744,784	p 1,999,967	p 5,026,872	p 2,894,920	p 3,581,625
	7	p 28,588,010	p 3,757,680	p 2,254,526	p 5,311,840	p 2,844,983	p 3,749,396
	8	p 28,489,581	p 3,736,877	p 2,480,652	p 5,259,835	p 2,751,567	p 3,731,499
対前年比(%)							
平成	17年	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
対前年同月比(%)							
平成27年	8月	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	1.9	8.3	4.1	1.4	4.7	-6.2
	3	0.2	5.1	0.8	-2.6	2.4	-7.4
	4	0.2	2.4	1.8	-1.5	1.4	-6.8
	5	-0.6	2.5	-1.9	-2.4	1.1	-8.9
	6	p 0.2	p 1.1	p 1.5	p -1.6	p 1.5	p -6.8
	7	p 0.0	p 0.2	p 3.5	p -1.9	p 0.4	p -5.0
	8	p 0.3	p 3.5	p 0.9	p 1.3	p 2.9	p -10.8

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
平成26年								
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3367	1989	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成27年								
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6
4~6月期	53	36	0.0	-1.6	-12.2	-1.9	-3.0	-12.9

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。

平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「人口ピラミッド」から日本の未来が見えてくる！？
～高齢化と「団塊世代」、少子化と「団塊ジュニア」～

総務省統計局 統計調査部長 千野 雅人

○ はじめに

日本の社会は、人口の高齢化が世界に類を見ない速度で進行し、「超高齢社会」と言われるようになりました。

このような中で、総務省統計局では、毎年9月の「敬老の日」に際し、高齢者の人口や就業状況、家計収支などについて、「統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）」（統計トピックス）として取りまとめ、公表しています。この公表に当たっては、公益財団法人フォーリン・プレスセンターから、外国メディアに対するプレス・ブリーフィングを求められるなど、日本が直面する高齢化の問題は、国内のみならず海外からも高い関心が寄せられています。

そこで、本稿では、人口からみた日本の高齢化の状況や、人口統計の基本である「人口ピラミッド」から読み取れることなどについて、見てみたいと思います。

○ 「高齢者割合」が日本よりも高い国はあるか？

日本の総人口に占める高齢者（65歳以上）の割合は、27.3%となりました（平成28年（2016年）9月15日現在）。これは、統計開始以来、最高の水準です。中でも女性の高齢者割合は30.1%と高く、初めて3割を超えました。

では、このような日本の高齢化の状況は、世界の他の国々と比べると、どうなのでしょう？

図1及び表は、この20年間の主要国の高齢者割合の推移を示したものです。日本の高齢者割合は、1990年代には欧州諸国とほぼ同水準でしたが、2000年代には主要国の中で最も高い水準となりました。高齢化の進行スピードも、棒グラフの伸び方から分かるように、主要国の中で最も早くなっています。

図1及び表には、分かりやすく主要国との比較を掲載しましたが、国連の統計によれば、国連に加盟する全ての国と比べても、日本の高齢者割合は最も高くなっています。第2位のイタリアと比べても4ポイントを超える差があり、今の日本の社会は、「世界一の超高齢社会」ということができます。

図1 主要国の高齢者割合の推移

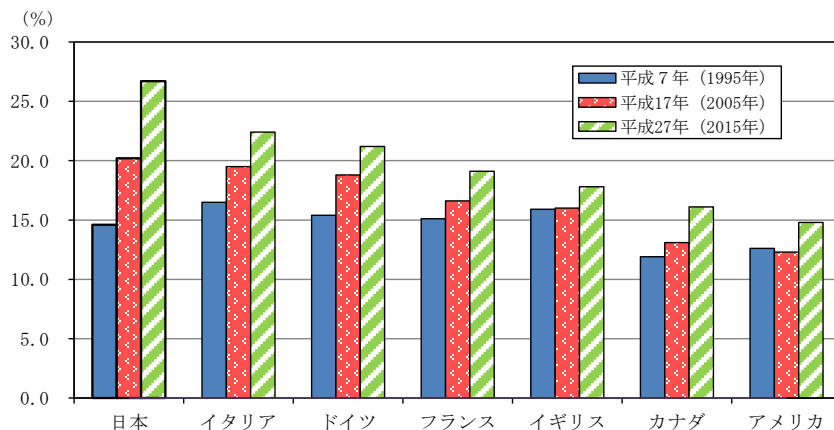


表 主要国の高齢者割合の推移

	日本	イタリア	ドイツ	フランス	イギリス	カナダ	アメリカ
平成7年 (1995年)	14.6	16.5	15.4	15.1	15.9	11.9	12.6
平成17年 (2005年)	20.2	19.5	18.8	16.6	16.0	13.1	12.3
平成27年 (2015年)	26.7	22.4	21.2	19.1	17.8	16.1	14.8
平成28年 (2016年)	27.3	22.7	21.4	19.5	18.0	16.6	15.2

資料：日本は、平成27年及び28年は「人口推計」、その他は「国勢調査」

他国は、World Population Prospects: The 2015 Revision (United Nations) の中位推計値

(注) 日本は、平成27年及び28年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

他国は、各年7月1日現在

○ 「人口ピラミッド」から何が分かるか？

高齢化のような人口の基本的な構造を簡潔に表現する方法として、「人口ピラミッド」があります。これは、縦軸の年齢ごとに人口を男女別の横棒グラフで表したものです。

この人口ピラミッドから、どのようなことが読み取れるのでしょうか？

例えば、社会経済との関係です。人口ピラミッドが縦長の長方形や三角形のような形をしている場合、人口の動きは、社会経済の動きに対して中立的であり、切り離して考えても良いのかもしれませんが。

一方、人口ピラミッドの中に大きな隆起がある場合、隆起部分の年齢層の人口は、他の年齢層の人口に比べて特別に多いということになります。すると、その人たちがどの年齢層にあるかによって、社会経済に様々な影響を及ぼすこととなります。

人口ピラミッドの隆起部分の年齢層が、平均初婚年齢後の「30 歳代」の場合には、出産する母親世代の人口が特別に多いこととなりますので、出生率が低くても出生する子供の数は増加することがあります。また、家族を抱えて出費が多く、働き盛りと言われる「40 歳代」の場合には、社会全体の消費や生産も活発になることが期待できるでしょう。一方、「60 歳代」を超えると、その逆方向の影響が生じるかもしれません。

隆起部分の年齢層が、「65 歳前後」の場合、65 歳以上の高齢者人口は、その時点で大幅に増加しています。また、10 年後には、75 歳以上の高齢者人口が大幅に増加することになるでしょう。

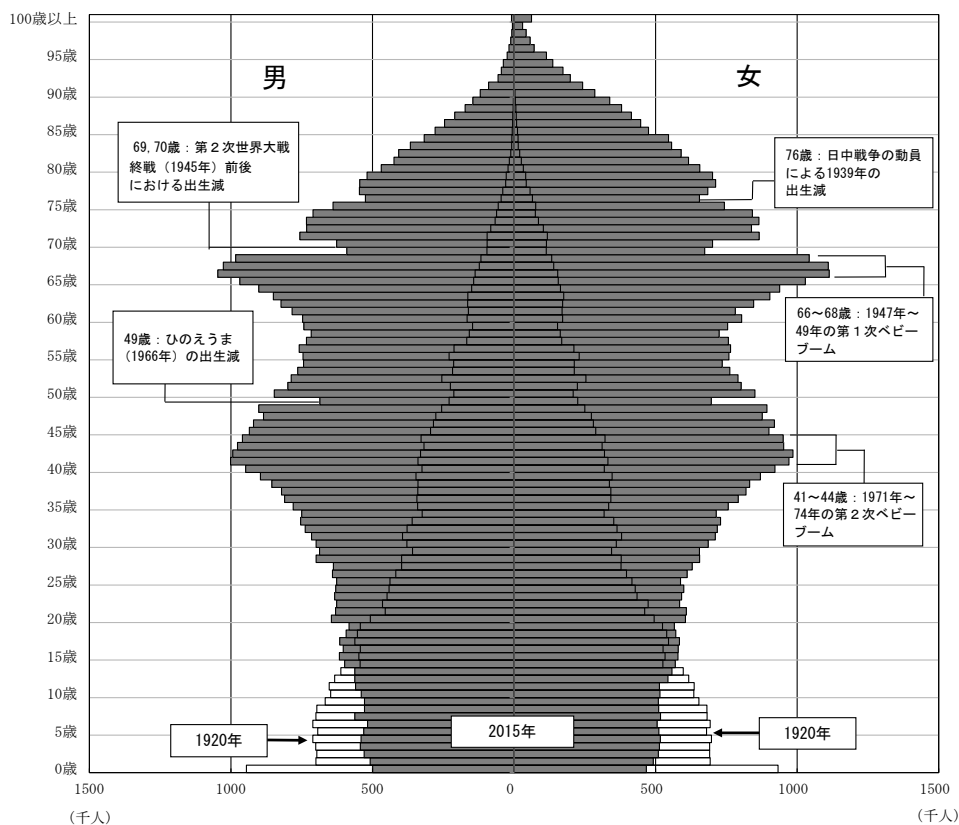
○ 日本の「人口ピラミッド」の特徴は何か？

では、日本の人口ピラミッドは、どのような形になっているのでしょうか？

図2は、平成27年（2015年）国勢調査（抽出速報集計）の結果による日本の人口ピラミッドです。この人口ピラミッドの際立つ特徴は、大きな隆起が二つあることです。

上の方の隆起は、いわゆる「団塊世代」（66～68 歳、1947～49 年生まれ）、下の方の隆起は、いわゆる「団塊ジュニア」（41～44 歳、1971～74 年生まれ）です。団塊世代に当たる66歳人口は216万人、団塊ジュニアに当たる41歳人口は197万人となっており、1歳児人口100万人の2倍前後にも達する大きな規模の人口となっています。

図2 日本の人口ピラミッド



資料：「平成27年（2015年）国勢調査（抽出速報集計）」（総務省統計局）

○ 「団塊世代」「団塊ジュニア」から見えてくるものは何か？

「団塊世代」の方々は、2007年から60歳になり、2012年から65歳になりました。このため、2012年から3年間の高齢者人口（65歳以上人口）の増加は、毎年、100万人を超える著しいものとなりました。逆に、同期間の生産年齢人口（15～64歳人口）の減少も、毎年、やはり100万人を超える著しいものとなったのです。

今後、団塊世代の方々は、2017年から70歳になり、健康寿命を超える年齢になります。すると、日常生活における健康上の問題が大きくなっていくことが懸念されます。

「団塊ジュニア」の方々は、2001年から30歳になり、2011年から40歳になりました。この間、合計特殊出生率は1.4を下回るとも低い水準でしたが、出産する母親世代の人口が多かったことなどから、出生する子供の数は、それほど減少せず、ほぼ110万人前後で推移してきたのです。団塊ジュニアの方々が、出生児数の減少に歯止めをかけてきたと、言えるかもしれません。

しかし、今後は、団塊ジュニアの方々も40歳代後半となり、やがて50歳代となっていくため、出産する母親世代の人口は減少していきます。すると、出生率が上昇しても、出生する子供の数は減少していく、ということが予想されます。

○ 統計データに不可欠なもの

以上のような分析は、複雑な事柄を人口という一面からシンプルに捉えたものです。少子高齢化の問題や団塊世代・団塊ジュニアと社会経済との関係の問題は、未婚化・晩婚化の進行、人々の意識の変化、消費行動や経済構造の変化など、様々な側面から分析を行う必要があります。

そのためには、信頼できる統計データの存在が欠かせません。最近では、統計データに基づく政策の立案・評価の重要性についての認識も、ますます高まっています。

そして、このような統計データの多くは、国民や企業の皆様の統計調査への回答を基に作成されています。統計調査への回答が、統計データには不可欠なのです。

今後とも、統計調査に対する御理解と御回答を、どうぞよろしくお願いいたします。

（ 本文は「統計 Today No.114」（平成28年10月21日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/114.htm> から転載しました。 ）

公表予定(平成28年11月～12月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 11月		
4日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)9月分(速報)及び平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年10月分
8日	労働力調査(詳細集計)	平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)
11日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年7～9月期結果(速報)
15日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)
	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)9月分及び平成28年(2016年)7～9月期平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)9月分(速報)及び平成28年(2016年)7～9月期平均(速報)
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成28年(2016年)7～9月期平均
21日	人口推計	平成28年6月1日現在確定値及び平成28年11月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年7～9月期結果(速報)
25日	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)10月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)11月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年(2016年)10月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)11月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)10月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)10月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)10月分(速報)
30日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年9月分(速報)及び平成28年7～9月期(速報)並びに平成28年6月分(速報)及び平成28年4～6月期(速報)
下旬	第66回日本統計年鑑(平成29年)	
12月		
2日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年11月分
6日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)10月分(速報)
13日	家計調査(家計消費指数)	平成28年(2016年)10月分
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)10月分(速報)
20日	人口推計	平成28年7月1日現在確定値及び平成28年12月1日現在概算値
中旬	平成28年科学技術研究調査	平成28年3月31日現在
22日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)11月分
27日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)11月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)11月分(速報)
	消費者物価指数(全国)	平成28年(2016年)11月分
	消費者物価指数(東京都区部)	平成28年(2016年)12月分(中旬速報値)及び平成28年(2016年)平均(速報値)
	小売物価統計調査(全国)	平成28年(2016年)11月分
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)12月分
28日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年10月分(速報)及び平成28年7月分(速報)
31日	統計トピックス「酉年生まれ」と「新成人」の人口 ー平成29年 新年にちなんでー	

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index15.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

雇用が見えてくる

労働力調査

毎月実施 1946年開始
全国 約40,000世帯

男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の実態を明らかにする調査です。

あなたの回答で見えてくる、より良い暮らし。

統計調査



総務省統計局・都道府県

消費が見えてくる

家計調査

毎月実施 1946年開始
全国 約9,000世帯

世帯の収入・支出など家計収支の実態を明らかにする調査です。

物価が見えてくる

小売物価統計調査

毎月実施 1950年開始
店舗・事業所、民営借家、宿泊施設

商品の小売価格、サービス料金、家賃などの物価を明らかにする調査です。

経営が見えてくる

個人企業経済調査

四半期ごとに実施 1947年開始
全国 約4,000事業所

個人経営の事業所の営業収支や後継者の有無など経営の実態を明らかにする調査です。

統計調査員がお伺いします。
ご回答をお願いします。

携帯・スマホからはコチラ



皆様の個人情報は厳重に保護されます。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

※センサスくんとみらいちゃんは国勢調査のイメージキャラクターです。

<http://www.stat.go.jp/>

統計局 検索

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 81

平成 28 年 11 月

平成 28 年 11 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyout1@soumu.go.jp